

電機労働者懇談会

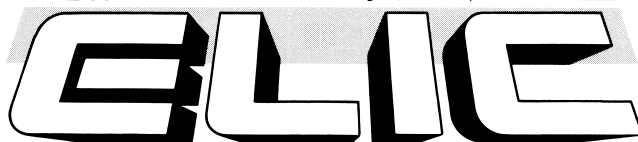
Electric Labor and Industry Correspondence

2022年8月10日

No 416

1部100円

発行者：ELIC編集委員会谷口利男
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
電話(03)6421-5323 染野ビル2F
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会



第4回電機リストラ反撃交流集会

10企業・28職場から52人が出席

第4回電機リストラ反撃交流集会は、7月24日(日)都南部労政会館会議室とスカイプ中継され10企業28職場から52人の出席で開催。

司会は谷口利男(電機懇事務局長、電機・情報ユニオン副委員長)が担当した。

主催者あいさつした電機懇今井代表は「ジョブ型の評価は客観的だというのが、現場から今まで以上に上司の個人的感情で決まるとの声が出ており、たたかいをおおいに広げたい」と強調しました。

連帯挨拶:全労連・東京・神奈川労連



連帯あいさつは3名を予定し、神奈川労連 山田浩文事務局長が会場で行って頂きました。

※全労連からは事前に小畑議長名でメッセージが届いたので印刷紙面で配布し、東京地評の荻原淳議長は、スカイプ中継接続が不具合の為メッセージ配信しました。

講演は、電機ジョブ型雇用を考えると題して桜美林大学 藤田実教授は、日本の「ジョブ型」雇用の問題点について、まともな職務分析もなく会社が恣意(しい)的に格付けし「会社が上級の職務に就けないと、賃上げが頭打ちになり、低賃金化する」と警鐘を鳴らしました。



基調報告は、電機・情報ユニオン米田徳治委員長が「電機リストラとの闘い、資本の攻撃の特徴と闘い」と題して、豊富な資料をレジメに記載してリストラとの闘いについて、電機各社の「常時リストラ」のなかで「監禁部屋」など人権



侵害やハラスメントが横行しているとして、国際労働基準やたたかいで勝ち取った通達などの活用を呼びかけました。

政策提起は、電機連合の第7次賃金政策をベースに電機ジョブ型雇用の問題点とあり方について電機懇井坂政策委員長が電機連合の賃金政策でも生計費調査に基づく「生活基礎給」を賃金決定の原則としていることを指摘し、職場でたたかいを広げようと訴えました。(3ページに掲載)

特別報告は日立懇田中代表、富士通来栖さん。職場実態とたたかいの発言者は6名。日立の村田さん、SND Sの伊草さん、ルネサスの林さんが行い、三菱電機について中村さんと藤崎さん、沖電気の解雇事件について平井さんが行った内容は2ページに掲載しました。

最後に閉会あいさつ(まとめを兼ねて)は、集会実行委員会の米田実行委員長が行いました。

今月号の紙面

- ①第4回リストラ反撃交流集会
- ②特別報告と職場からの実態報告
- ③「ジョブ型雇用」への政策提言
- ④日立労組本部への要請行動
- ⑤神奈川懇「第42回総会」開催
- ⑥ラプラス「頼朝」今井さん
- ⑦電機情報ユニオン、青年コーナー
- ⑧電機懇「第35回総会」案内
全労連第31回大会にメッセージ。
集積回路。